令和2年6月1日

令和2年第2回
まんのう町議会定例会会議録

まんのう町議会

令和二年第二回

まんのう町議会定例会会議録（六月一日）

まんのう町議会

企画政策課長	松浦正吾	地域振興課長	松下信重
税務課長	池下尚治	住民生活課長	山本貴文
福祉保険課長	佐喜正司	会計管理者	黒木正人
健康増進課長	國廣美紀	建設土地改良課長	河田勝美
農林課長	小縣茂	琴南支所長	萩岡一志
仲南支所長	多田浩章	教育次長兼学校教育課長	香川雅孝
生涯学習課長	細原敬弘	地籍調査課長	宮崎雅則

○大西樹議長 おはようございます。

ただいまの出席議員は16名であります。定足数に達しておりますので、これより令和2年第2回まんのう町議会定例会を開会いたします。

招集者であります町長の御挨拶をお願いいたします。

栗田隆義君。

○栗田町長 皆さん、おはようございます。本日は、令和2年第2回のまんのう町議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、公私共に御多忙の中、御参集をいただきましてありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症に係る特措法に基づき、緊急事態宣言が全ての県において解除され、学校も今日から通常どおりの授業が行われます。町民の皆様には、外出自粛等に御協力をいただき、心から感謝を申し上げます。

しかしながら、この感染症に対しましては、新しい生活様式など、今後も第2波、第3波に備えた長丁場の取組が必要でありますので、引き続き、御理解、御協力をお願い申し上げます。

本日、上程いたしておりますのは、議案7件でございます。慎重審議の上、御決定賜りますようお願いを申し上げます。開会の挨拶とさせていただきます。よろしく願いいたします。

○大西樹議長 直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

日程に入るに先立ちまして、議会報告をいたします。

事務局長、常包英希君。

○常包議会事務局長 御報告申し上げます。

初めに、町長より、地方自治法第149条の規定に基づく議案が6件、また、同法第179条の規定に基づく専決処分議案が1件提出されました。

次に、組合議会関係について、香川県後期高齢者医療広域連合議会、仲多度南部消防組合議会、香川県中部広域競艇事業組合において各定例会が開催され、一般会計補正予算ほかの審議がされております。

次に、監査委員より、地方自治法第235条の2第3項の規定に基づき、令和2年1月分から4月分までの例月出納検査の報告があり、一般会計並びに特別会計の収支について、また、各基金について検査が行われ、現金の出納状況及び収支関係帳簿等は、いずれも適正に処理されているとの報告がされております。

また、地方自治法第198条の4第1項の規定により監査基準が策定され、同条第3項に基づく報告が議会にされております。

次に、町長より、地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づく令和元年度まんのう町繰越明許費繰越計算書の報告並びに地方自治法第243条の3第2項の規定に基づくまんのう町土地開発公社、一般財団法人ことなみ振興公社、有限会社仲南振興公社の各経営状況に関する報告が提出されております。

なお、これら報告のあった書類は、タブレットの今定例会の報告フォルダにそれぞれ入れておりますので、御確認ください。

以上で、議会報告を終わります。

日程第1 議会運営委員会報告

○大西樹議長 日程第1、本日の議事日程について議会運営委員会の報告を願います。
議会運営委員長、大西豊君。

○大西豊議会運営委員長 議会運営委員会の第2回定例会議に関する報告を申し上げます。

5月28日、午前9時30分より、第1委員会室におきまして、町長、副町長、総務課長、議長同席の下に議会運営委員会の委員全員が出席しまして、第2回定例会の運営について慎重に審議いたしましたので、その結果を御報告します。

それでは、お手元に配付されております議事日程第1号について御説明申し上げます。

日程第1 議会運営委員会報告 議会運営委員長

日程第2 会議録署名議員の指名

日程第3 会期の決定 本日より6月12日までの12日間といたします。

日程第4 町政報告

日程第5 所管事務調査の委員長報告 教育民生常任委員長

日程第6 所管事務調査の委員長報告 建設経済常任委員長

日程第7 所管事務調査の委員長報告 総務常任委員長

日程第8 議案第1号 専決処分の承認について（まんのう町税条例の一部改正について） 即決でお願いします。

日程第9 議案第2号 まんのう町税条例の一部改正について 総務常任委員会付託

日程第10 議案第3号 まんのう町国民健康保険条例の一部改正について 教育民生常任委員会付託

日程第11 議案第4号 まんのう町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

教育民生常任委員会付託

日程第12 議案第5号 令和2年度まんのう町一般会計補正予算（案）第2号 総務常任委員会付託

日程第13 議案第6号 令和2年度まんのう町国民健康保険特別会計補正予算（案）第1号 教育民生常任委員会付託

日程第14 議案第7号 令和2年度まんのう町下水道特別会計補正予算（案）第1号 建設経済常任委員会付託

一般質問は6月2日と3日の本会議にて行います。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、出席者に検温と手指消毒をお願いするとともに、議場の窓を開放し、傍聴についても極力御遠慮いただくこととしております。

以上の日程及び運営方針とすることで意見の一致を見、午前10時25分に委員会を閉会いたしました。

これで議会運営委員会の報告を終わります。以上です。

○大西樹議長 これをもって、議会運営委員会の委員長報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑はありませんか。

5番、竹林君。

○竹林昌秀議員 議運の委員長から日程の報告があったわけですがけれども、議運の委員会において決算不認定が行われた場合に、町から議会への対策の報告、これを本議会の中で行う相談がされたのか、されなかったのかを質問いたします。

地方自治法が改正されて、決算不認定になったときには、町長はその対応策を議会に報告し、公表しなければならないと地方自治法があります。その扱いを本議会において私はすべきでないかなと思ってました。といいますのは、9月になると、次の年度の決算審査が出てまいりますね。年度内に決着つけるべきだ。議運の中でこの論議を私は期待してたわけです。委員長の答弁を求めます。

○大西樹議長 14番、大西豊君。

○大西豊議会運営委員長 議会運営委員会の中ではしておりませんが、総務常任委員会の委員長報告の中に含まれておるとお思いますので、よろしくお願ひします。

○大西樹議長 5番、竹林君。

○竹林昌秀議員 本会議においてこの報告がされ、公表されることを求めるべきでありまして、これを行わずに我々の任期を終えることはできないんじゃないかと。地方自治法はいろんなトラブルが起きたときの収集の仕方を決めておりますから、事務方においては、地方自治法の改正した内容の掌握をお願いして、我々を適切に指導してくださるようお願い申し上げます。以上です。

○大西樹議長 これをもって、質疑を終了します。

日程第2 会議録署名議員の指名

○大西樹議長 日程第2、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第126条の規定により、議長において、2番、常包恵君、3番、小山直樹君を指名いたします。

日程第3 会期の決定

○大西樹議長 日程第3、会期の決定の件を議題とします。

お諮りします。

本定例会の会期は、本日から6月12日までの12日間といたしたいと思っております。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○大西樹議長 異議なしと認めます。

よって、会期は12日間と決定いたしました。

日程第4 町政報告

○大西樹議長 日程第4、町政報告を行います。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 町政報告の前に、住民の皆様方に御報告を申し上げます。

令和2年5月19日、高松地方裁判所において、本町の元職員に対し、業務上横領により懲役3年の判決がなされました。

今回の事件について刑事告訴を行った立場ではありますが、元職員が有罪判決を受けたことについては誠に遺憾であり、町政を預かる身としてじくじたる思いを抱いております。

そのような中、昨年11月には、昨今では全く考えられないのではないかなと思っておりますが、1億3,000万円弱の資産運用がありました。

また、2月には、まんのう町民から補って余りある御支援と御激励をいただき、私といたしましては、ありがたい厚意を無にすることなく、善意の趣旨を十分理解、尊重し、有効活用に努め、引き続き、事案の精査と再発防止を通じて、職員一丸となって町民への信頼回復と町政発展のために誠心誠意取り組んでまいります。

さて、昨年12月に中国で発症が報告された新型コロナウイルス感染症につきましては、世界的に感染者が増加し、国内においても複数の地域において感染が拡大する中、2月25日に政府は感染拡大防止に係る新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を決定し、2月27日には全国一斉の臨時休校要請がなされたことを踏まえて、本町では2月27日にまんのう町新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、日々刻々と変化する国及び県の動向や具体的な方針、要請等を受けて、情報の把握、関係部署、各機関との情報共有と対応に努めており、幸いにして、当町におきましては、現時点では感染者が発生しておりません。

現在、4月7日に発令された国の緊急事態宣言は5月25日で全て解除され、香川県に

おきましても、4月14日に県知事より出されました香川県緊急事態宣言が5月26日に解除されました。

また、改めて県民へのメッセージとして不要不急の外出を控えること、密にならないような人との共存や、健康、体調面での新しい生活様式が示されました。住民の皆様には、引き続き、感染症抑止に向けた行動をお願いいたします。

それでは、3月定例議会以降の町政報告をさせていただきます。

まず、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、国、県の要請を受けて、状況変化に即して町主催の行事、イベント、会議の自粛や住民の方への自粛要請を行い、また、公共施設についても段階的に利用制限をさせていただいております。

現在、町立図書館は5月13日より貸出し・返却のみ、また、温泉施設は5月17日より、一部を除く公園と屋外運動場は5月23日より、公民館と農改センターの会議室、体育館などは6月1日より利用可能となっております。詳細につきましてはホームページなどでお知らせしております。利用される住民、各団体の方々には御迷惑をおかけしておりますが、御理解、御協力をお願いいたします。

また、新型コロナウイルス感染症に関しましては、世界的に経済状況が悪化し、国内におきましても、リーマンショック、東日本大震災以上の影響を受けるのではないかと予測されております。

当町におきましても、今後、住民の方々への家計や生活面での影響はもとより、町内事業者への影響、また、町行政として税収減、交付税の削減などによる町政への影響は避けられないと考えております。

そうした状況に基づき、国は様々な施策を打ち出しておりますが、経済対策の一つとして、一人当たり10万円の特別定額給付金事業を実施決定しました。当町におきましては、5月15日から申請書の郵送を開始し、5月25日から受け付けております。振り込みにつきましては、オンライン申請分が5月22日に始まり、郵送受付分が5月29日、それ以降は今月より毎週水曜日に振り込みさせていただきます。

また、申請の期間は3か月間で、8月25日までとなっておりますので、お忘れなく申請いただきたいと思います。

また、当町におきましても、国の事業、町独自の施策を各部署で取り組んでおります。

先般、4月27日に臨時議会にて補正予算を議決いただきました特別定額給付金事業以外では、国の補助によるこども園、子育て支援施設へのマスク、消毒液などの感染症対策物品購入や学校休業による給食食材の業者への補償を、また、町独自の施策として、中学生への修学旅行延期に伴う旅費の増額分の補助、国の子育て世帯への支援事業である児童手当の臨時特別給付金の6月支給予定に加えて、児童手当への上乗せ給付や児童扶養手当及び特別児童扶養手当への給付も6月支給に向けて準備を行っております。

また、香川県における緊急事態措置等による休業要請等に全面的に協力いただいた中小企業者等に対し、香川県の協力金にまんのう町も香川県の半額を支援するべく、5月12

日から申請の受け付けを開始しております。

さらに、地域活性化のための町内プレミアム商品券の発行、児童生徒に一人一台のタブレットの整備など、今回の6月定例会における議案上程にて説明させていただきます。

続きまして、小学校、中学校における臨時休業についてでございます。

内閣総理大臣による全国一斉の臨時休業の要請、県教育長からの臨時休業とする旨の依頼を受け、町内の小中学校を3月3日から3月24日までの間、臨時休業といたしました。本年度の4月に入り、学校の教育活動を再開しましたが、4月7日の国の緊急事態宣言、香川県知事からの「県民の皆様へのメッセージ」を受けた県教育長からの臨時休業に関する通知により、4月13日から4月25日まで、再び臨時休業といたしました。

また、保育所、認定こども園、放課後児童クラブの利用につきましては、感染防止を徹底する観点から、できるだけ利用を控えていただくようお願いをしたところ、保護者の皆様の御協力によりまして、多い日には8割弱の方にその利用を控えていただきました。

その後、臨時休業期間を5月8日までに延長し、さらに5月29日までに再度延長いたしました。

今後、国、県の施策をはじめ、皆様方の御意見、御要望等も注視し、段階的にスピード感を持って、住民の方々、町内事業者、各分野の方々への施策を検討し、推進してまいります。

さて、こうした状況に面して、令和元年度のまんのう町の財政状況は一般会計の決算見込額、歳入116億1,636万円、歳出111億8,092万円で、翌年度への繰越額7,881万円を差し引くと、3億5,663万円の決算見込みとなりました。

次に、3月末現在の本町の住民基本台帳人口は、昨年同期と比べまして198名減の1万8,401人となっております。そのうち65歳以上の高齢者は9人減となりましたが、高齢化率は36.62%と、昨年同期比で0.34ポイント増加し、総務省発表によります香川県の31.5%、全国の28.4%を大きく上回り、人口減少の流れの中、高齢化は引き続き増加傾向となっております。

なお、令和元年度の出生数は全国では86万4,000人と、昨年度の91万8,397人の過去最低を更新し、4年連続で100万人を割っている状況で、まんのう町におきましても89人と、昨年度の105人から16人減となっております。なお一層の子育て支援の対策を行いたいと考えております。

また、町内外国人数は249人と、52人の増加で、世帯数は56世帯増の213世帯で、昨年同期に比して大きく増加となっております。

しかしながら、外国人の場合、特に就労環境や居住環境に負うところがあり、一概に増減について捉えられないと考えております。

全体の世帯数は7,520世帯で75世帯の増となっておりますが、引き続き、核家族化、単身世帯が相対的に増加傾向にあることは変わらない特徴であると言えます。

次に、防災関連ですが、まんのう町総合計画との整合、調和を図り、本町の施策の防災

における指針となるためのまんのう町国土強靱化地域計画の策定を引き続き進めております。

現在のところは、土砂災害訓練などの防災訓練や、参加を予定していましたが土器川総合水防演習などについて、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、延期または中止の対応を余儀なくされております。

また、防災アドバイザーからの総合ハザードマップの周知や活用、地域の防災力向上のため、地域への啓発活動の計画についても、現在のところは活動を自粛せざるを得ない状況ですが、今後、新型コロナウイルスの収束に合わせて、順次、活動を再開してまいりたいと考えております。

次に、交通関連ですが、本年度においても、香川県内で交通死亡事故が多発しております。中讃地区におきましては、3月30日から4月10日までの間に3件もの交通死亡事故が発生し、4月13日には香川県知事より「交通死亡事故多発ブロック警報」が中讃地区に発令されました。しかし、その後も交通死亡事故は後を絶たず、4月14日には「交通死亡事故多発全県警報」が発令されました。

また、町内においては、国道438号線において5月25日に町内の方が自損事故で亡くなりました。交通事故発生件数の多いこの路線につきましては、警察など各関係機関と連携し、事故抑止に向けた取組を強化いたします。

次に、まちづくりの推進といたしましては、令和2年3月に今後10年間のまちづくりの新しい指針となります第2次まんのう町総合計画を策定いたしました。この計画では、私たちの町の将来像を「元気まんまん まんのう町～水と緑がひとを育み支えあうまち」とし、将来像の実現に向けて、自ら学び・支えあうまち、農林商工・観光が息づくまち、ゆったり暮らせるまちを基本目標として、計画に沿った事業を推進するよう、地域で培われた絆を大切に、住民一人一人がまちづくりの様々な活動に参画し、住民と行政が協働で地域課題の解決を図る「みんなで創るまちづくり」を進めてまいります。また、住民の方には総合計画の概要版を全戸配布いたしますので、御覧いただきたいと思います。

次に、自治会関係ですが、毎年、自治会長をはじめ、役員の方々と町政についての意見交換をしております町政懇談会を、本年は新型コロナウイルスの感染が拡大防止の観点より、開催を延期させていただくことにいたしました。

次に、福祉タクシー券助成事業につきましては、本年度から精神保健福祉手帳をお持ちの方も交付の対象としております。助成の対象者にはいつでも交付が可能ですので、企画政策課までお申出いただきたいと思います。

次に、地方創生関係として、ものづくりの拠点施設となるまんのう町ものづくりセンター「ろくさん会館」では、特産品として力を入れているひまわりオイル関連商品をはじめ、カリン、薬草の加工など商品開発を行っています。特産品としての価値を高められるよう、今後も継続して事業を実施していく必要があると考えております。

次に、琴南未来会議事業です。琴南未来会議につきましては、琴南の住民が主導で地域

を活性化していくということで立ち上げた会であります。本年度は地方創生交付金を活用し、利用しやすい施設として旧琴南中学校の校舎を一部改修し、地域団体主導の運営について検討を行ってまいります。

次に、平成27年度より実施されております若者住宅取得補助事業についてですが、令和元年度の実績については、申請数が72件、交付額が約7,180万円と年々増加しており、人口流入の促進及び流出の抑制に一定の効果を考えております。

令和元年度の内訳について見ますと、町内住民が40件で約4,020万円、町外から新たに町内に家を建てたり中古住宅を購入したりした方が32件、3,160万円となっております。

また、住宅取得補助に併せて町産材の利用促進を図るための地域木材利用促進補助事業がございますが、令和元年度の実績につきましては5件、交付額が約140万円となっております。町産材を利用させていただくことで、町の森林利用の拡大や林業の振興の一助になると考えております。まだまだ利用件数は少ないですが、ぜひともさきの若者住宅取得補助事業と併せて活用していただければと思います。

次に、健康増進関係では、新型コロナウイルス感染の拡大防止のため、春に実施しておりました集団の健康診査及びがん検診を秋に、人間ドック開始時期を6月に延期しております。また、日程の振替ができなかった集団の結核・肺がん検診は中止といたしました。他の機会に、喫煙率の高い子育て世代を中心とした禁煙の推進及び受動喫煙対策に努めてまいります。

今後の健診等につきましては、関係機関と適宜相談の上で実施について決定し、お知らせしてまいりますので、皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

また、予防接種事業では、昨年からの緊急風しん抗体検査事業を実施しております。対象の方には4月末にクーポン券をお届けしておりますので、医療機関や職場健診などで抗体検査を受けていただき、抗体の低い場合は、お早めに予防接種をお願いいたします。

次に、教育関係です。小学校、中学校における臨時休業については冒頭でも申し上げたとおりですが、学校での教育活動が止まってしまったことは誠に残念ではございますが、子供たちが立ち止まって自分のことを考える機会になったのではないかと考えております。学習面では課題を与えたり読書活動を推進するなど、この機会を好機と捉えるよう校長に対して指導を行ってまいりました。

5月25日から29日までは、6月1日からの教育活動準備期間として、万全の感染防止策を講じた上で、毎日を登校日として給食も実施いたしました。本日より本格的に学校を再開いたすこととなりましたが、運動会をはじめ、いろいろな行事が中止になっている上に、教育課程の実施など、児童生徒の学習面をはじめ、長期にわたる休業によりますストレスなどへの対応が課題となっております。早い時期に児童生徒が普通の学校生活を送ることができるよう、教育委員会と共に学校を支援してまいりたいと考えております。

次に、満濃南こども園の園舎の建設に関しましては、昨年度より造成工事に着手してお

りますが、田植の関係もあり、先行して発注しておりました敷地内の水路改修工事は竣工しております。

また、本年度予定しております造成工事につきましては、5月18日に発注し、11月末日までの工期にて施工を行ってまいります。

次に、町内の各小学校単位で整備をしている放課後児童クラブ専用施設のうち、高篠小学校の放課後児童クラブ施設につきましては7月の発注を予定しており、来年度初めからの使用ができるように取り組んでおります。

次に、生涯学習関係についてであります。文化振興事業の一環として、瀬戸フィルハーモニー交響楽団とユーフォニアム奏者の佐藤采香さんによる森のコンサートを2月16日に開催しました。すばらしい音楽とトークに大勢の観客が魅了されておりました。今後も住民の方々が文化芸術に多く触れられる機会の創出を考えてまいります。

以上、簡単ではございますが、3月定例会以降の町政の一端を御報告いたしました。新年度を迎え、町を取り巻く環境はますます厳しく、先行きの見えない状況ではありますが、住民サービスの充実と拡大に努め、さらには、昨年度末に策定が完了いたしました新たなまんのう町総合計画に基づき町政運営に邁進していく所存ですので、議員各位におかれましても、御理解と御協力、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

また、各課の町政報告につきましては、お手元に御配付させていただいておりますので、お目通しを願いたいと思います。

○大西樹議長 町政報告を終わります。

日程第5 所管事務調査の委員長報告（教育民生常任委員長）

○大西樹議長 日程第5、所管事務調査の委員長報告の件を議題とします。

教育民生常任委員会の所管事務調査について委員長の報告を求めます。

教育民生常任委員長、川西米希子君。

○川西米希子教育民生常任委員長 教育民生常任委員会委員長報告を行います。

去る5月21日、午前9時30分より、第1委員会室におきまして、委員5人全員出席し、議長同席の下、執行部より、町長、副町長、教育長、総務課長、所管課長全員の出席により、教育民生常任委員会を開催いたしました。

議題は、所管事務調査について、その他であります。

町長挨拶の後、高篠ふれあいセンター、満濃南こども園、火葬場の現地調査を行いました。

現地調査の後、各課より報告を受けました。

まず初めに、琴南支所長より、昨年度の内科・歯科両診療所の診療状況について報告があり、内科においては、件数、延べ人数、診療報酬とも前年同期に比べて減となっている。診療報酬減については、前年度に訪問診療で治療を受けていた方が入院、死亡されたことで訪問診療が減少したことが一つの要因であるとの報告がありました。

また、本年4月1日より内科診療所の医師の交代があり、新たに池上雄亮医師が赴任された。奈良県出身で、平成26年に自治医科大学を卒業後、奈良県内の病院や診療所などで6年間勤務を行い、昨年度までは南奈良総合医療センターで総合診療科医師として勤務されていた総合診療を専門とする医師であるとの報告がありました。

委員より、歯科診療所の訪問診療はどこに行っているかとの質疑があり、執行部より、訪問診療には半径16キロメートル以内において行えるとの規定があり、それに基づいて、主には財田とか西讃地域のほうに行っているとの答弁がありました。

次に、住民生活課長より2月から4月の行事報告、人口・世帯数、高齢化率、住民移動届受付件数、戸籍・住民票等の発行状況、ごみ収集の状況、火葬事業、犬猫の保護、太陽光設備補助金等の状況などについて報告がありました。

委員より、新型コロナウイルス感染症の影響で外国人国籍の人の仕事がなくなったということはないか。町内での情報はるか。就労で新型コロナウイルス感染症の影響を受けている外国人は把握できるのかとの質疑があり、執行部より、就労がなくなったという町内での情報は把握していない。就労で来ていた場合、自国に帰り、住所か住民票が異動すれば分かるが、そのままであれば、仕事がなくなったかどうか分からない。企画政策課の統計調査では分かるが、毎月は調べていないので、今の段階では分からない。地域振興課の地元企業などからの就労に関する情報収集により把握できる場合もあるが、今は分からないと思うとの答弁がありました。

また、委員より、なぜ猫の捕獲がなくなったのかとの質疑があり、執行部より、犬の場合は狂犬病予防法に基づき捕獲をしているが、猫などその他の動物は規定がないため捕獲しないことになったとの答弁がありました。

委員より、年間を通して何度もごみの収集日と祭日が重なり困っている人がいる。月曜日に祭日が多い。各地域の収集日は曜日で決められており、不公平ではないか。休日の場合は翌日収集するなどできないかとの質疑があり、執行部より、自治会長会でもそのような声があった。議員の一般質問でもあった。職員の人数や休日出勤、委託の関係で、昨年は調整がつかず、まだ解決していない。はっきりとした返答はできないが、前任の課長とも相談しながら対応したいとの答弁がありました。

次に、福祉保険課長より、各種行事、各種医療費・手当等の支給状況、生活保護の状況、国保・後期高齢者医療費の状況、介護保険事業の状況などについて報告がありました。まんのう町戦没者追悼式については、令和2年度より3地区合同で実施し、本年は5月27日に町民ホールで開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の関係で延期となっている。開催の是非や時期等については、5月下旬に戦没者遺族会の代表者会議を開催し、方向性を出したい。また、敬老会についても、各地区の代表者と来週中に協議を行い、今年の方針を決定したいとの報告がありました。

委員より、戦没者追悼式は来年度からも毎年3地区合同で1か所で開催するのかとの質疑があり、執行部より、令和2年度からは毎年3地区合同、1か所で開催するという代表

者会議での合意は取れている。今年の開催は新型コロナウイルス感染症の関係で不透明な部分があるが、代表者会議で決めていくとの答弁がありました。

次に、健康増進課長より、各種事業、中讃圏域健康生きがい中核事業実績、温泉バス利用実績、子育て支援サービス事業実績などについて報告がありました。

人間ドックについては、毎年、5月から1月までの9か月間実施しているが、今年は新型コロナウイルス感染症の関係で1か月延期し、6月より開始予定であるとの報告がありました。

また、いきいき体操推進員24名が4グループに分かれ、約3,000名を対象に体操指導を行っているとの報告がありました。

委員より、新型コロナウイルスの感染が広がる中、全国的には保護者が子供の予防接種を控える動きが起きているとも聞くが、本町において予防接種や健診についてはどうかとの質疑があり、執行部より、予防接種については国から自粛をするようにとの通達はなく、中にはコロナが心配な人もいると思うが、様々な病気を予防するものであるので、勧めていると思う。健診については、3月、4月は延期や中止になり、58名の方に電話で連絡をしたが、中には次の健診まで待つことが心配な保護者もいたため、個別に日時を決めて計測等を行うなどの対応を行った。

また、子供の発育、離乳食、予防接種、虐待、産婦のストレスなどについても、電話で相談を受けるなどの対応を行ったとの答弁がありました。

次に、学校教育課長より、各種行事、園児・児童・生徒数、コロナ禍における学校等の対応、満濃南こども園統合施設建設工事、高篠小学校放課後児童クラブ新築工事について報告、説明がありました。

委員より、通学中にマスクをしていない児童がいるが、学校では指導しているのかとの質疑があり、執行部より、学校では衛生面について十分に気をつけるよう指導している。校内ではマスクを着用していると思う。布マスクは国から児童一人につき2枚配布されることになっており、4月中に一人に1枚は行き渡っているとの答弁がありました。

また、委員より、満濃南こども園に満濃中学校につながる道が必要ではないか。検討できないかとの質疑があり、執行部より、学校教育課としては周囲に6メートルの道はつけるよう計画している。満濃中学校までの道があれば便利であり、必要だとは思いますが、地権者の同意が得られにくいとの答弁がありました。

また、委員より、国のGIGAスクール構想でタブレットを購入できる補助金が出るが、まんのう町の取組は。また、新型コロナウイルスの感染拡大2波、3波に備えた家庭でのオンライン学習環境整備も必要ではとの質疑があり、執行部より、今年2月、ネット環境の整備と小学5・6年生、中学1年生の児童生徒数の3分の2にタブレットを整備する国の補正予算がついた。当初は、令和2年度から令和5年度までで全学年に対して整備を行う計画だったが、前倒しとなり、国の今年5月補正で予算化されたため、令和2年度に全学年に対して整備を行う。6月補正で上げさせていただくとの答弁がありました。

委員より、ICTは今からは絶対に必要な条件となる。GIGAスクール構想でWi-Fi環境のない家庭への対応はどう考えているのかとの質疑があり、執行部より、ネット環境については現在アンケートを取っている最中である。分かっているところでは、ネット環境がある家庭は9割、パソコンやタブレットがある家庭を合わせると8割、プリンターを合わせると6割である。ネット環境をどうしていくのが遠隔学習を進める上での課題となっているとの答弁がありました。

また、委員より、新型コロナウイルス感染症の関係で日々情報に変化している。教育関係はもとより、生涯学習課や執行部も含めて、議会へもその情報をタブレットに入れていただくなど、早い段階で教えてもらいたいとの意見がありました。

次に、生涯学習課長より、町立図書館利用状況、スポーツセンターまんのう利用状況、天文台利用状況、民具展示室利用状況、新型コロナウイルスに伴う施設等の会館及び休館状況の報告がありました。

行事報告では、主なものとして、2月2日、町民ホールにて満濃池名勝指定記念シンポジウム、基調講演とパネルディスカッション、2月15日には、かりん会館でまんのう町国際交流協会講演会、桂三四郎落語公演、2月17日には、町民文化ホールで森のコンサートを開催したとの報告がありました。

委員より、新型コロナウイルス感染症の関係で休館していた温泉施設は開館しているのに、公民館がまだ休館しているのはおかしいのではないかと住民からの苦情があるが、との質疑があり、執行部より、公民館については5月31日まで休館とし、6月より開館する予定であるとの答弁がありました。

その他として、委員より、県営の満濃池森林公園は開園になっているのに、かりんの丘公園はまだ利用できないのか。なぜ森林公園と開園日を合わせないのか。国営讃岐まんのう公園の開園はいつなのかとの質疑があり、執行部より、かりん公園の開園については、国、県の施設と歩調を合わせるとの申合せであったが、県からの連絡がなかったため、まんのう池森林公園が開園したことを遅れて知った。かりんの丘公園は5月23日から開園する。国営讃岐まんのう公園については分からないとの答弁がありました。

また、委員より、個別外部監査報告書（まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業個別外部監査）に22時を過ぎても退館しない利用者がいる。警備忘れのため警備会社からの出勤件数が昨年に比べて大幅に増加しているとの報告があるが、現在はどのような状況なのかとの質疑があり、執行部より、退館については個別指導を行い、早く帰るようになった。警備忘れについてもその都度指導している。どちらも改善しているとの答弁がありました。

また、委員より、火葬場に階段をつけるのは無駄ではないか。今ならまだ変更できるのではないかと質疑があり、執行部より、土留めの擁壁が必要なため、階段と兼ねるということで金額はあまり変わらない。スロープと階段を利用する人がいると考え、階段もつけるようにした。建物には階段が必要だと思う。全員協議会で配置の説明をして承認を得

ていると考えている。5月26日に入札を予定している確認申請もこれを出しているとの答弁がありました。

また、委員より、火葬場が増築されれば利用者も増え、火葬場担当者の負担も増える。必要時に人員を増やすなどの対応はできないかとの質疑があり、執行部より、火葬業務は現在業者に委託しているため、業者との契約の話になる。新年度の契約時に話し合いたいとの答弁がありました。

以上、所管事務調査を行い、午後4時30分に委員会を閉会いたしました。

教育民生常任委員会の委員長報告を終わります。

○大西樹議長 これをもって、教育民生常任委員会の所管事務調査に関する委員長報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○大西樹議長 質疑なしと認めます。これをもって、質疑を終了します。

日程第6 所管事務調査の委員長報告（建設経済常任委員長）

○大西樹議長 日程第6、所管事務調査の委員長報告の件を議題とします。

建設経済常任委員会の所管事務調査について委員長の報告を求めます。

建設経済常任委員長、川原茂行君。

○川原茂行建設経済常任委員長 建設経済常任委員会の委員長報告を行います。

去る5月22日、午前9時30分より、第1委員会室におきまして、委員全員、議長同席の下、執行部より、町長、副町長、総務課長、所管課長全員、出席の下、建設経済常任委員会を開催いたしました。

議題は、建設経済関係の所管事務調査、その他であります。

まず、町道生間買田線道路改良工事、林道大井手線林道橋修繕調査2橋を現地調査しました。

その後、第1委員会室に戻り、所管課より事業報告を受けました。

初めに、地籍調査課より、調査地区工程検査や認証検査等についての事業報告がありました。

委員より、まんのう町全地区の地籍調査はいつ頃完了する予定かとの質疑があり、執行部より、まんのう町地籍調査現地調査計画では、令和9年に現地調査を完了、その後、工程作業を経て登記完了するのが令和11年に完了する予定である。あくまでも現在の計画であり、完了予定が遅れる場合もあるとの答弁がありました。

委員より、琴南地区と仲南地区の地籍調査は完了しているが、満濃地区の進捗率は現在どのくらいかとの質疑があり、執行部より、満濃地区は平成30年度で71%が認証を終えているとの答弁がありました。

次に、農林課より、農業委員会関係では、定例会等の実施状況、農林振興関係の行事報

告、満濃農村環境改善センター利用状況等の報告がありました。

また、令和2年度の花ワリの作付面積が町全体で17.1ヘクタールであるとの報告がありました。

また、持続化給付金の説明では、新型コロナ感染拡大により、特に大きな影響を受ける事業者に対して事業の継続を下支えするために支給するものであり、農業者も対象になるので、農業委員や普及所に対象者への指導をお願いしているとの説明がありました。

委員より、農業委員会が農地の貸し借りの仲介を行っているが、件数だけでなく、農地の賃借や耕作権等が分かる資料を出してほしいとの要望があり、執行部より、農地の権利移動件数及び面積について次回より報告するとの答弁がありました。

委員より、町内の麦の種類別作付面積や農業振興計画に基づく特定作物の作付状態の資料を出してほしいとの要望があり、執行部より、確認し、報告するとの答弁がありました。

委員より、中山間地域等直接支払制度事業で対象地域の一覧表を出してほしいとの要望があり、執行部より、現在、第5期の募集をしている。締切り次第、委員会に一覧表を報告するとの答弁がありました。

委員より、所有権者、相続権者が不明な農地を借りる場合、規定の手続きができないが、どうすればよいかとの質疑があり、執行部より、農業委員会事務局で相続権者を探し、連絡を取り、この農地を将来的にどうするのか確認を取る。もし農地の貸し借りをするのであれば、香川県農地機構と契約するようあっせんしているとの答弁がありました。

委員より、農耕用自動車の免許証に関する相談はないかとの質疑があり、執行部より、現在、農業大学校や自動車学校では受講の申込みが殺到し、予約ができない状況であり、今後、対応について検討するとの答弁がありました。

次に、建設土地改良課より、土地改良事業の進捗状況、ため池の貯水状況、林道・公共土木・都市計画・住宅事業の進捗状況、下水道・農業集落排水事業関係について、それぞれ説明と報告がありました。

委員より、老朽化した橋梁の調査は全て予定どおり完了したかとの質疑があり、執行部より、町道橋、農道橋、林道橋があり、町道橋の約260橋は第1周目の調査が完了している。今年度より第2周目を開始し、大きい橋梁より5年かけて調査を実施し、修繕が必要な箇所については国庫補助事業で修繕する計画である。

また、農道橋については、昨年度、調査は完了している。

また、林道橋では修繕対象が本年度は3橋、来年度が2橋の合計5橋を修繕するため、予算要望等申請をしていく計画であるとの答弁がありました。

委員より、危険率の高い小規模ため池は町で改修できないかとの質疑があり、執行部より、ため池の修繕は土地改良事業になるので、地元調整、地元負担が必要である。手順として、まず地元で話をまとめてもらってから役場窓口で相談いただきたいとの答弁がありました。

次に、地域振興課より、空き家等登録者の推移、地域おこし協力隊の活動状況、ひまわ

りオイル販売実績、若者住宅取得補助金の交付状況、ふるさと納税の推移について報告がありました。

また、ことなみ未来会議事業では、旧琴南中学校施設改修計画の説明がありました。

また、満濃池周遊路整備事業では、関係機関と協議し、8月に工事発注予定であるとの報告がありました。

委員より、移住・定住事業で空き家の利用希望登録者数に対し、空き家の登録者数が少ない理由は、移住者がその地域にうまく溶け込めず、地域に迷惑をかけてはいけないといった配慮から登録をちゅうちょしている所有者もいるからではないかとの意見がありました。

以上、所管事務調査を行い、午後3時2分に委員会を閉会しました。

これで建設経済常任委員会の委員長報告を終わります。

○大西樹議長 これをもって、建設経済常任委員会の所管事務調査に関する委員長報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○大西樹議長 質疑なしと認めます。これをもって、質疑を終了します。

日程第7 所管事務調査の委員長報告（総務常任委員長）

○大西樹議長 日程第7、所管事務調査の委員長報告の件を議題とします。

総務常任委員会の所管事務調査について委員長の報告を求めます。

総務常任委員長、三好郁雄君。

○三好郁雄総務常任委員長 総務常任委員会の委員長報告を行います。

去る5月25日、午前9時30分より、第1委員会室におきまして、委員6名、執行部より、町長、副町長、所管課長出席の下、総務常任委員会を開催しました。

議題は、所管事務調査、その他についてです。

初めに、総務課より、2月から5月までの事業報告、町内火災発生状況、交通事故発生状況、防災出前講習状況等、また、新型コロナウイルス感染症対策の報告がありました。

委員より、単身高齢者宅防火診断の結果はどうだったかとの質疑があり、執行部より、診断の結果、漏電の可能性がある古い家屋では四国電力が確認し、修繕するよう指導を行う。また、社会福祉協議会のヘルパーも同行しているため、事後点検といったフォローも行っているとの答弁がありました。

委員より、国道438号線で死亡事故が起きた事故現場付近の道路上に減速を促すための段差舗装を施すことはできないかとの質疑があり、執行部より、国道438号線は、ここ数年、交通死亡事故が多発していることを踏まえ、どういった形で抑制につながるか警察等と協議し、さらなる啓発活動、また、取締りを検討しているとの答弁がありました。

委員より、新型コロナの感染拡大の中で自然災害等が発生した場合、多くの住民が押し

寄せる避難所で3密をどのように回避するかとの質疑があり、執行部より、2月に新型コロナの影響が分かった時点で、総務課防災担当のほうで避難所の在り方等を早急に協議をしている。今までどおり避難所の体制ではコロナ対策に対応はできない。避難所で生活するには2メートル程度の間隔を確保しなければならないため、広い部屋の確保や仕切り等、こういった形で防ぐことができるか対策をまとめているところであるとの答弁がありました。

委員より、町対策本部が開いている新型コロナウイルス感染対策会議に議員が意見交換できる場を設けてほしいとの要望がありました。

執行部より、対策会議の中で行政側の発信としてホームページ、告知放送で周知をしている。執行部として今後こういった施策を打ったらいいかを含め、多くの方の意見を伺いたいので、議員の意見も伺いたいとの答弁がありました。

委員より、まんのう町では特別給付金のオンライン申請のトラブルはなかったかとの質疑があり、執行部より、5月21日現在でオンライン申請は108件であった。オンライン申請は世帯主本人のマイナンバーカードのみで申請できるが、家族のマイナンバーカードで申請はできないかといった問合せ等はあったが、特にトラブルはなかったとの答弁がありました。

委員より、各消防屯所に土のう用の砂を準備してはどうかとの意見があり、執行部より、担当を含め今後の対応について検討するとの答弁がありました。

次に、企画政策課より、中讃広域行政事務組合の企画協議会について報告、町土地開発公社、出資法人関係等では、ことなみ振興公社、仲南振興公社、グリーンパークまんのうの事業報告及び決算報告、第2次まんのう町総合計画策定状況の報告がありました。

コミュニティー、自治会関係では、まんのう町連合自治会と行っている町政懇談会開催の延期、交通対策関係では、あいあいタクシー、福祉タクシーの利用状況報告、情報政策、人権啓発、男女共同参画推進関係の事業報告がありました。

委員より、グリーンパークまんのう等、各第三セクターでは同じ人が長期間経営に携われれば効率がいいが、不正の温床になると思う。全ての第三セクターを調べて、同じ人が長期間トップでいるのはよろしくないと思うので、検討してほしいとの要望があり、執行部より、経営においては、新型コロナウイルスも発生しており、非常に厳しい経営状況である。これらも含め、理事会等で経営方針等を協議するとの答弁がありました。

次に、税務課より、町税について、令和2年度の固定資産税の調定額は10億6,400万円余りで、前年より約2,000万円の増額、軽自動車税の調定額は7,600万円余りであり、微増であるが、5年連続増額傾向にあるとの報告がありました。

委員より、農耕自動車で道路走行を行う際にナンバー取得、また、三角の反射器を装備する必要があることを、町からも安全のため啓発するよう意見がありました。

次に、会計室より令和元年度会計の最終処理を行っているところで、一般会計の歳入見込額116億1,635万円、歳出決算見込額111億8,092万円、歳入歳出差引残

額4億3,543万円である。なお、差引残高の中に翌年度へ繰り越すべき財源の予定額7,881万円が含まれており、これを差し引いた翌年度への繰越見込額は3億5,662万円であり、前年度と比べ歳入が約4.3%の増、歳出が約6.6%の増、翌年度への繰越額は約26.7%の減であるとの報告がありました。

委員より、公金横領された不足金額は決算上どういう扱いになるのかとの質疑があり、執行部より、昨年度の決算書では、財政調整基金と琴南地区特定基金が横領されていたため、不明金としている。県と協議中であるが、今回の裁判で横領額が確定したため、金額を別書きで表示するか検討しているとの答弁がありました。

次に、琴南支所長より、事業報告、琴南農改センター、琴南総合センターの利用実績、窓口受付件数について報告がありました。

次に、仲南支所より2月から4月までの事業報告、窓口業務受付件数、町マイクロバス運行実績についての報告がありました。

最後に、その他で、委員より、香川県広域水道企業団より4月15日に水道代の引き落としが2回引き落としされている。今後、何月分の水道代か分かるよう表示してほしいとの要望がありました。

執行部より、企業団へ要望があったことを伝えるとの答弁がありました。

以上、所管事務調査を行い、午前11時23分に委員会を閉会しました。

以上で、総務常任委員会の委員長報告を終わります。

○大西樹議長 これをもって、総務常任委員会の所管事務調査に関する委員長報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑に入ります。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○大西樹議長 質疑なしと認めます。これをもって、質疑を終了します。

ここで、休憩にいたしたいと思いますが、11時5分までお願いいたします。

休憩 午前10時44分

再開 午前11時05分

○大西樹議長 休憩を戻して、会議を再開いたします。

日程第8 議案第1号 専決処分の承認について（まんのう町税条例の一部改正について）

○大西樹議長 日程第8、議案第1号 専決処分の承認について（まんのう町税条例の一部改正について）の件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

栗田隆義君。

○栗田町長 ただいま上程されました、議案第1号 専決処分の承認について、提案

理由の説明を申し上げます。

この専決処分は、地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令の一部を改正する政令及び地方税法施行規則の一部を改正する省令が令和2年4月30日に公布され、5月1日より施行されることに伴い、町税条例の一部改正を行ったもので、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いましたので、同条第3項の規定により、これを議会に報告し、承認を求めますのでございます。

改正内容につきましては税務課長に説明させていただきますので、御審議の上、御承認賜りますようお願い申し上げます。

○大西樹議長 税務課長、池下尚治君。

○池下税務課長 議案第1号 まんのう町税条例の一部改正の専決処分について説明をさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策における税制上の措置として、令和2年4月30日に上位法である地方税法の一部が改正され、5月1日から施行されることとなりましたので、上位法との整合を図るため町の税条例の一部を改正し、専決処分を行ったものです。

それでは、1ページの改正前、改正後、新旧対照表のほうを御覧ください。

第10条は法改正に伴う読み替えの規定です。

第10条の2第18項、これは生産性革命実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に関する内容です。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、新規に設備投資を行う中小事業者を支援する観点から、地方税法特例措置の償却資産に、今回、事業用家屋及び構築物が追加され、適用期限も2年延長されることとなりました。

経済産業大臣の先端設備等導入計画の同意を得て取得した設備については、3年間の税の軽減、一部における補助金の優先採択及び金融支援が受けられる制度です。

軽減のために乗ずる割合は、ゼロ以上、2分の1以下の範囲内で市町村の条例に定めることができるとなっておりますので、今回、町の条例をゼロに規定する内容としています。

まんのう町の償却資産の税につきましては、平成27年までは2億円以下で推移しておりましたが、前の特例措置を活用されて設備投資されました償却資産が軽減期間の3年を過ぎたものから随時全額課税となっており、現在では調定額が2億8,000万円まで増加しておりますので、今回もぜひ事業者の方に御活用いただけるよう、認定窓口の地域振興課と一緒に制度の周知を進めたいと思っております。

2ページのほうをお開きください。

第15条の2、軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長です。令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に取得した軽自動車税の環境性能割の非課税を令和3年3月31日まで6か月間延長させる内容です。こちらは普通車に比べ対象車が少ないため、税収にはあまり影響がないと考えております。

第24条、新型コロナウイルス感染症等に係る地方税の徴収猶予の特例制度が創設されました。これは新型コロナウイルスの影響により事業等の収入が前年同期と比べ20%以上減少し、地方税の納付が困難な方は納付期限を1年間延長させることができるという制度です。

第24条は、その特例制度の手續に関する条文となっております。

心配してはあったんですが、今のところ、思ったより申請とか相談のほうが少ない、二、三件程度の相談と申請がございました。

以上、まんのう町税条例の一部改正の専決処分について御説明申し上げました。御理解の上、承認賜りますようよろしくお願いいたします。

○大西樹議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより、質疑に入ります。質疑はありませんか。

5番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 税務課長が休憩中の継続審査の中で、固定資産税の調定額の報告をしました。重大な内容がありまして、土地の調定額よりも償却資産の調定額が大きいと。本町における設備投資が非常に活発であると。GDPとか計算する経済指標を見る上では、設備投資が経済は先導して、設備投資の盛んなところは消費が伸びて経済が発展するというわけです。償却資産の調定額が伸びただけで即断はできませんけれども、本町を巡る経済環境が極めて順調な構造にある可能性も見て取れるのかと思います。そこで今回の専決処分であります。事業用の家屋とかの資産を特例措置で減免する。それを地域振興課と共に推進するという、非常に意欲的で税制を使う意図がはっきりしております。全面的に御支持申し上げますが、地域振興課長と税務課長とどのように啓発に回るのか、ここだけ期待を込めて御説明を受けておきたいと思います。

○大西樹議長 税務課長、池下尚治君。

○池下税務課長 竹林議員の質問にお答えいたします。

今回のセンター設備導入計画でございますが、こちらのほうは数年前から導入しております。税制上の措置ですね、固定資産税の償却資産が、今もこれ、ゼロにしておりますというの大きいんですが、主にやはり融資が受けられる、それから一部補助金になるような、業者さんについては、そちらのほうを優先的に補助金を受けられるというのが大きなメリットということでございまして、経済産業省のほうもいろいろ周知とかを出しております。こちらのほうは申請のほうを商工会とか町のほうを経由して申請すると。金融機関のほうから支援のほうも受けるとかいう相談をして、下りてきたもので、それで町が認可したものを税務課のほうで固定資産税のほうは3年間無料にするというような仕組みです。

パンフレットとか、あと分かりやすいような書類というの国からありますので、そちらを窓口であります地域振興課、そして御利用されます商工会とかも通じて一緒にしたり、また、広報に載せていたりということで、前回同様に活用いただけるように進め

たいとは思っております。

以上です。

○大西樹議長 松下信重君。

○松下地域振興課長 竹林議員の御質問にお答えします。

地域振興課のほうでは、今年、私が地域振興課のほうに参りまして、4月に先端技術の設備の融資ということで、1件、申請が上がってきております。

竹林議員のほうからの償却資産が増えてるという中には、まんのう町内には太陽光発電事業をいろいろされているところがあるかと思えます。そういったところも増えているのではないかなというふうには思っております。

町内の企業者さんともいろいろ御意見をいただきながら、これから企業の支援をしてまいりたいと思っておりますので、御理解をよろしくお願いいたします。

○大西樹議長 5番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 お二人の課長の非常に積極的な税制運用を巡る姿勢を心より御信頼申し上げます。農村工業導入法で来ていただいた企業は、最初、広く敷地を持て余しておりましたが、ほぼ全てのところが敷地いっぱい建て増して、新たに用地取得に出るような傾向すら見えていて、こうしたものと太陽光パネルのこととか、それから一時は携帯電話のアンテナが建つのかが多かった時期もありましたね。企業の設備投資、償却資産の増大をみんなで注目して、経済循環する町を目指したいと思えます。町長、この決意を一言御返事願います。

○大西樹議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの質問にお答えいたします。

今回の1号議案でありました法改正もありましたので、そういったことも十分見据えて進めてまいりたいと思えますので、よろしくお願いいたします。

○大西樹議長 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○大西樹議長 これをもって、質疑を終了します。

お諮りします。

ただいま議題となっております議案第1号は、会議規則第39条第3項の規定により、委員会付託を省略いたしたいと思えます。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○大西樹議長 異議なしと認めます。

よって、議案第1号は委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これより、討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○大西樹議長 討論なしと認めます。これをもって、討論を終了します。

これより、議案第1号 専決処分の承認について（まんのう町税条例の一部改正につい

て)の件を採決します。本案は、原案のとおり承認することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○大西樹議長 異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり承認されました。

日程第9 議案第2号 まんのう町税条例の一部改正について

○大西樹議長 日程第9、議案第2号 まんのう町税条例の一部改正についての件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 ただいま上程されました、議案第2号 まんのう町税条例等の一部改正につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

この改正は、地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令及び地方税法施行規則の一部を改正する省令が令和2年3月31日に公布されたことに伴う町税条例等の一部改正を行うものでございます。

改正内容につきましては税務課長より説明させますので、御審議の上、御承認賜われますようお願い申し上げます。

○大西樹議長 税務課長、池下尚治君。

○池下税務課長 議案第2号 まんのう町税条例等の一部を改正する条例、新旧対照表のほうを御覧ください。

本条例改正につきましても、上位法であります地方税法及び地方税法施行令の改正に伴う町条例の改正です。

それでは、1ページの改正前、改正後の新旧対照表を御覧ください。

第24条、これは個人町民税の非課税範囲について、寡夫からひとり親に改正されます。これは、婚姻歴の有無による不公平と男性のひとり親と女性のひとり親間の不公平を解消するための改正です。

第34条の2、これは所得控除の対象にひとり親控除を追加する等、所要の措置です。

2ページ、第36条の2、法律改正に伴う項ずれの修正です。

3ページ、第94条2項、令和2年10月1日から2段階で見直されるたばこ税の課税標準で、軽量な葉巻たばこに係る紙巻たばこの本数への換算方法について、激変緩和のため、令和2年10月1日から令和3年9月30日まで、葉巻たばこ1本を紙巻たばこ0.7本に換算するものです。

第94条4項、たばこ税の課税標準で法改正に伴う規定の整備です。

それから、附則第3条の2、1項、これは延滞金の特例で、租税特別措置法の延滞金等の特例規定の改正に伴う規定の整備です。特例基準割合が延滞金特例基準割合となり、規定により告示された割合の部分が規定する平均貸付割合という表現に変わります。本則で

いきますと14.6%ですが、今、特例措置によって8.9%のほうになっております。

それから、2項及び4ページの第4条、こちらは法人町民税の納期限の延長の適用を受けたものについて、決算月の2か月後から延長後の期日までの延滞金の計算方法について見直しをかけ、0.5%引き下げるという内容です。現行では1.6%、改正後は1.1%になる予定です。

それから、5ページ、第10条、法律改正に合わせた読み替えの規定です。

第10条の2、18、これも法律改正による条ずれの修正でございます。

第17条、こちらは長期譲渡所得に係る個人の町民税の課税の特例で、低未利用の土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例が創設され、町条例に追加するものです。都市計画区域内で所有から5年以上利用していない土地を譲渡する場合、譲渡所得の金額から100万円までを限度とし、控除するような制度です。

それから、6ページ、第17条の2、3、優良住宅地の造成等のために土地を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る町民税の課税の特例で、特例の創設に伴う所要の措置です。譲渡所得のうち2,000万円以下の部分について、所得税が本則では15%から10%に、住民税は5%から4%に軽減されることとなります。

第25条、こちらは新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例です。自粛要請により中止したイベントの入場料等の払戻し請求権を放棄した金額、20万円を上限に、個人住民税の寄附金控除の対象にできるという内容です。

7ページ、第26条、こちらは新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例です。特別特定取得をした家屋（消費税10%以降に取得した家屋）で、新型コロナウイルス感染症の影響により入居が遅れて、令和2年12月31日以降となっても住宅ローンの特別控除を適用することができる措置です。

第2条関係で第19条、8ページの第20条、こちらも法律改正に合わせた規定の整備と項ずれの措置です。

9ページ、第23条3、こちらも法律改正に合わせた規定の整備と項ずれの措置です。

それから、第31条2、3の11ページまでです。法律改正に合わせた規定の整備で、法人税法において通算法人ごとに申告等を行うこととする連結納税の廃止に伴う規定の整理です。

12ページ、第48条1項から14ページの7項まで、これも法人税の法律改正に合わせた規定の整備と項ずれの措置です。

14ページ、こちらも通算法人について課税標準を法人税額とする個別帰属法人税額の廃止に伴う規定の削除、それに伴う旧表の第48条9項を削除するものです。

15ページ、9項から16ページの15項まで、これも項ずれの措置です。

第48条16項、前条の第31条に関連し、法人税法において通算法人ごとに申告等を行うこととする連結納税の廃止に伴う規定の整理です。

第50条2項から17ページ、4項まで、これも同じく法人税の法律改正に合わせた項

ずれの措置です。

18ページ、第52条、これも通算法人ごとの連結納税の廃止に伴う旧表の4項、5項、6項を削除するものです。

19ページ、第94条2項、こちらは1ページで説明しました同条のたばこ税の課税標準について、激変緩和のため、令和2年10月1日から令和3年9月30日まで、葉巻たばこ1本当たりを紙巻たばこ0.7本に換算としたものを、令和3年10月1日からは葉巻たばこ1本を紙巻たばこ1本に見直すというような内容です。

第3条の2、2項、延滞金の割合等の特例で、法律改正に合わせた項の削除でございます。

20ページ、21ページの附則は、各条文の施行期日と経過措置を記載したものです。

以上、まんのう町税条例の一部改正につきまして御説明申し上げました。御理解の上、承認賜りますようどうぞよろしくお願いいたします。

○大西樹議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより、質疑に入ります。本議案は委員会付託を予定しておりますので、質疑はあくまでも総括的、大綱的な質疑にとどめていただきたいと思います。質疑はありませんか。

5番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 タブレットにアップされている説明資料を見てるんですが、2条関係为例え見ると、法律改正に合わせて改正、規定の整備、項ずれによる措置とあつたら、番号が違ったんやから変えた、これはこれでいいんですけども、町民税の納税義務者等とか、それから均等割の税率とある。税率が何ぼから何ぼに変わったとかは説明してくれないと、説明したことにならないと思います。委員会の中でこれら税改正の中身を説明してくれるのかどうか、どこが変わったかは執行部が出した資料で分かりますが、中身の説明が載ってない。課税する対象者とか税率か重大なところの数値説明がないのは全く腑に落ちない。答弁を求めます。

○大西樹議長 池下尚治君。

○池下税務課長 ただいまの御質問にお答えします。

住民税の項ずれ等とかいうのは、上位法の文面とか条文が変わった、ほかの条例に関して変わった。それに対して町の適用するところの項ずれ等措置をするものでございまして、中身ですね、均等割とかそういう住民税に関して、今回、重要な変更点はありませんから、今回は説明しておりません。今回、内容的に変わったところについて、かいつまんで説明させていただいた次第です。また、それについても委員会のほうで詳細の説明をさせていただきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

○大西樹議長 5番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 ひとり親とたばこの、それは説明資料に載ってて分かりますね。あと条文だけのことか、上位法が変わって、税条例をこう変えたという、中身が変わったところは出してくださいね。委員会でやってくれたらいいです。お願いしておきます。でき

たら、改正があるときには、その改正によって税収がどれだけ変わるかの試算、見込みが欲しい。それも併せて求めておきます。

○大西樹議長 ほかに質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○大西樹議長 これをもって、質疑を終了します。

ただいま議題となっております議案第2号は、総務常任委員会に付託いたします。

ここで、休憩を取りたいと思います。議場の時計で13時30分まででお願いします。

休憩 午前11時30分

再開 午後 1時30分

○大西樹議長 休憩を戻して、会議を再開いたします。

日程第10 議案第3号 まんのう町国民健康保険条例の一部改正について

○大西樹議長 日程第10、議案第3号 まんのう町国民健康保険条例の一部改正についての件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 ただいま上程されました、議案第3号 まんのう町国民健康保険条例の一部改正について、その提案理由を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策において、国民健康保険及び後期高齢者医療において新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に傷病手当金を支給する市町村に対し、支給額全額について、国が特定の財政支援を行う決定がなされたことによるものでございます。

国民健康保険には様々な就業形態の被保険者が加入していることから、傷病手当につきましては、保険者が保険財政上余裕がある場合などに自主的に条例を制定して行うことができることとなっています。

今般の新型コロナウイルス感染症対策におきましては、国内での感染が依然として続くことが懸念され、労働者が感染した場合、また、発熱等の症状があり感染が疑われる場合に、休みやすい環境を整備することが重要でございます。

そのために国内の感染拡大防止の観点から、緊急的、特例的な措置として傷病手当金の支給を行うため、国民健康保険条例の一部改正を行うものでございます。

この条例に基づき、傷病手当の適用期間は令和2年1月1日から9月30日の間で、療養のため労務に服することができない期間でございます。

御審議の上、御議決賜われますようよろしくお願い申し上げます。

○大西樹議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより、質疑に入ります。本議案は委員会付託を予定しておりますので、質疑はあく

までも総括的、大綱的な質疑にとどめていただきたいと思います。質疑はありませんか。

2番、常包恵君。

○常包恵議員 失礼します。2番、常包であります。議案第3号の質疑を行いたいと思います。

今、説明がありましたように、傷病手当金は病気やけがで仕事ができなくなったときに、加入の健康保険から支給をされるというものです。仕事ができずに収入が減って、家族や本人の生活を守っていくために頼りになる制度だと思っています。

今回の条例改正で、新型コロナウイルスの感染症に限定をされておりますけれども、国民健康保険の加入者に対して、これまでなかった傷病手当金というものを支給できるようにすることは一步前進かというふうに考えておりますが、ただ、今後の課題として、国民健康保険も他の社会保険と同様に傷病手当金の制度化を求めていただきたいと思います、実施をしていただきたいと思いますというふうに考えております。

さて、今回の改正の中で、先ほど町長から話がありましたように、給付対象者、傷病手当金をもらえる人というのは、事業者、誰かに雇用されていて、収入が幾ら減ったかというのが、幾ら少なくなったかというのが容易に分かるであろうという方だけに限定をされております。そこが大きな私は問題があるのではないかなというふうに考えています。

先ほど町長のほうから、国民健康保険はいろんな方が入っておられると。確かに農家の方や個人事業主の方、いろんな方が入っておられます。そういった農家や自営業者の方は、今回の措置は対象となっております。同じように国民健康保険税を払っておる中で、そういう差ができるというのはどんなものなのかなというふうに考えるのが一点であります。

それから、今回の傷病手当金を支給するという条例改正に関連して、補正予算は100万円増額をされております。今回の支給はウイルスに感染した人、また、濃厚接触者などで仕事ができなくなった人に限定をしておりますから、それほど多くの方の発生を、給付を想定はしていないんだと思うんです。

したがって、国の補助対象外とはなりますけれども、農家や自営業者の方などに今回の条例改正の制度を拡大しても、まんのう町としてそんなに大きな費用負担にはならないのではないかというふうに考えます。ぜひ本町独自で対象者の拡大を求めたいと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

○大西樹議長 福祉保険課長、佐喜正司君。

○佐喜福祉保険課長 常包議員さんの御質問にお答えいたします。

まず、対象者が少ないという御質問なんですが、確かに今回の対象者につきましては、コロナウイルスに感染した者または感染を疑われる者というふうになってございますので、多分、まんのう町においては感染者はいないだろうというふうに思っております。

それから感染が疑われる者、帰国外来センターのほうに行かれた方、この方の数につきましては、ちょっと公表がございませんので、私どもではつかんでおりませんが、それにしましても、あまり大多数になることはないだろうというふうに考えてございます。

そのような中で、少ないんだから、ほかの被保険者も対象に入れたほうがよろしいんじゃないんでしょうかという質問なんです、被用者、今言う給料をもらっている方につきましては、その事業者から減額になった部分の証明、また、お医者さんの証明も取りやすく、ある程度、制度設計ができていますが、農業、商業等、自営業者の方ですね、そういった方につきましては、制度設計をするのに多大な時間がかかるということで、私どもも、そのことにつきましては条例を挙げる前に検討はいたしました。なかなか制度設計が難しいということが一点。

それと、今回の場合は100%国庫の補助がついてございます。町長が提案理由の中で述べましたように、傷病手当金につきましては、国民健康保険法58条第2項だったと思いますが、その中で、保険財政上余裕がある場合のみ傷病手当につきましては可能だということになってございます。

そしたら、まんのう町の場合、保険料はどうかと言われたときに、安定はしておると思います。そこそこは安定はしておると思うんですが、何かが発生した場合、これは保険料を上げざるを得ない、物すごく保険財政上、国保が裕福だというふうな理解は、福祉保健課といたしましてはしていません。

それから、もし他の事業者まで拡大した場合に、そしたらほかの保険者、例えば共済保険であったり、健保組合であったり、そういった方の理解が得られるか、そういったことを総合的に判断して、今回の提案につきましては、被用者のみにすることにさせていただきましたが、今後のことは、まんのう町でもコロナウイルスの発生を否定はできないと思っております。幅広にいろいろなことを検討してまいりたいと思っておりますので、御了解を賜ればと思います。以上でございます。

○大西樹議長 2番、常包恵君。

○常包恵議員 答弁ありがとうございます。

国保会計では制度設計ができないから国保会計でとか、それとかあと国保の財政が厳しいということで、国保会計の中で農家の人とか個人事業主を救えないということでありますが、ただ、今回はコロナウイルス感染症、また、それが疑われる方に限定をいたしております。そういった面で、まんのう町民の平等といいますか、公平性といいますか、どの保険に入っても、どの健康保険に入っても、一定町が面倒を見る、カバーするよと、そういう町民の命と暮らしを守るために町として何ができるのか、何をしなければならないのかという視点で、今後、議論をいただきたいと思っておりますし、所管課のほうでは検討いただきたいと思っております。そしてまた、この議会の中でも、教育民生常任委員会のほうに付託をされますので、教育民生常任委員会のほうでさらなる議論もお願いして、私の質疑のほうを終わりたいと思っております。よろしくお願ひします。

○大西樹議長 ほかに質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○大西樹議長 これをもって、質疑を終了します。

ただいま議題となっております議案第3号は、教育民生常任委員会に付託いたします。

日程第11 議案第4号 まんのう町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

○大西樹議長 日程第11、議案第4号 まんのう町後期高齢者医療に関する条例の一部改正についての件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 ただいま上程されました、議案第4号 まんのう町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について、その提案理由を申し上げます。

本条例の改正は、香川県後期高齢者医療広域連合条例規則改正に伴うものでございます。香川県後期高齢者医療広域連合条例規則改正により、後期高齢者医療制度の被保険者であって、新型コロナウイルス感染症が原因で、療養のために労務に服することができない場合、保険者である香川県後期高齢者医療広域連合から傷病手当金が支給されます。申請の受付業務は町で行うことから、本条例に一部改正を行い、香川県後期高齢者医療広域連合条例規則の施行日である令和2年5月1日から適用いたします。

御審議の上、御議決賜われますようよろしくお願い申し上げます。

○大西樹議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより、質疑に入ります。本議案は委員会付託を予定しておりますので、質疑はあくまでも総括的、大綱的な質疑にとどめていただきたいと思います。質疑はありませんか。

5番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 これ、施行したときに、本町関連で幾らの歳出歳入を見込めるのか、一定の根拠を持って、想定した計算でいいんですけど、ざっとしたところをお伺いしておきたいです。これ、変えてどうなるんやということですね。そこの説明が要るように思います。条文だけでちょっと済むもんじゃないと。条文改正がいかなる町民生活に、本町会計、後期高齢者医療に影響を与えるのか、そこの御説明を委員会審議でお願いしたいと思えます。以上です。

○大西樹議長 福祉保険課長、佐喜正司君。

○佐喜福祉保険課長 竹林議員さんの御質問にお答えいたします。

本議案につきましては、後期高齢者医療というまんのう町とは独立した保険者のことでもございまして、まんのう町におきましては、向こうの後期高齢のほうが行う傷病手当金の事務を行うだけのことでございますので、例えば財政上の措置とかそんな部分につきましては、後期高齢者の議会なりで審議される、もしくは審議されたものと思っております。

一つ前の議案には戻りますけれども、国民健康保険につきましては、後の議案に出てきますけれども、総額で100万円ということで、我々の福祉保健課で想定した金額を国民健康保険特別会計に計上してございます。初めてのことでございまして、その試算が正確かどうかにつきましては、ちょっとずれることもございまいしょうと思えますけれども、ある

程度、世間で言われておる相場というものについて計算して上程しておりますので、よろしくお願ひしたらと思います。

○大西樹議長 5番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 予算というのは見積りですから、結果と違うのはしょうがないですね。こういう想定外のことは分らんのは当然ですが、ある想定、この条件の下でこう出したということは出せるんだろうと思います。

それから、広域連合の予算でありますけれども、広域連合の議会に出る前に事務方と協議があるはずですよ。本町分が広域連合分の中で幾らあるのか、それは我々承知しとかないかんわけで、広域連合へ出る議会から選出の議員からの報告も大事ですけども、やっぱり事務方がそのところは算出の具体が分かるはずなんで、そうした説明も受けない。この本会議場で説明受ける、すぐには無理だと思いますから、委員会審議の中で説明していただいたら、それで足ります。

広域連合で、今、本町の高齢者が使っているお金が33億円か34億円ぐらいになってますよね。私が現職のときに31億円ぐらいやって、途方もない規模なんで、ここをどうするかというのは非常に大きな、直接の広域事業団の運営の管理者と議会が責任持つものではありませんが、その部分は本町の努力に非常に大きく関わるわけですし、本町の医療費がどれだけ後期高齢者分がかかるのかは、我々も関心持って見守るべきだろうと思っております。34億円と24億円と23億円ぐらい、後期高齢者と国保とこれ足したら80億円ぐらいの社会保障会計を動かしたと、この責任を我々も皆さんと共に担いたいと思っております。委員会審議で御説明をお願い申し上げます。

○大西樹議長 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○大西樹議長 これをもって、質疑を終了します。

ただいま議題となっております議案第4号は、教育民生常任委員会に付託いたします。

日程第12 議案第5号 令和2年度まんのう町一般会計補正予算（案）第2号

○大西樹議長 日程第12、議案第5号 令和2年度まんのう町一般会計補正予算（案）第2号の件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 ただいま上程されました、議案第5号の令和2年度まんのう町一般会計補正予算（案）第2号について、その提案理由を申し上げます。

1ページをお開きください。

第1条で、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6億5,168万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を142億5,977万5,000円とするものでございます。

第2条の地方債の補正は、5ページの第2表を御覧ください。

これは、起債の目的にある事業について追加するものを記載しております。

それでは、補正予算事項別明細書により歳入の補正に関する主なものを御説明申し上げます。

11ページをお開きください。

第14款国庫支出金1億8,227万7,000円の増額は、第2項国庫補助金、第1目総務費国庫補助金において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として1億1,240万4,000円を新規計上、第2目民生費国庫補助金において、成年後見制度利用促進体制整備推進事業補助金を18万円新規計上、さらに、第5目教育費国庫補助金において、公立学校情報機器整備費補助金及び情報ネットワーク環境施設整備費補助金、合わせて6,969万3,000円を新規計上いたしております。

12ページをお開きください。

第16款財産収入は、商品券販売収入を2億6,000万円増額計上いたしております。

13ページを御覧ください。

第18款繰入金は、財政調整基金繰入金を1億977万9,000円増額計上しております。

14ページをお開きください。

第19款繰越金4,463万円の増額は、前年度繰越金でございます。

15ページを御覧ください。

第21款町債5,500万円の増額は、第8目教育債における学校教育施設等整備事業債でございます。

続きまして、歳出に関する主なものを御説明申し上げます。

16ページをお開きください。

第2款総務費200万円の増額は、第1項総務管理費、第13目情報通信費において、委託料を200万円増額しております。これは全額新型コロナウイルス関連の地方創生臨時交付金充当事業として、庁舎、支所などのウェブ会議システム整備導入に係る委託料でございます。

17ページを御覧ください。

第3款民生費36万円の増額は、第1項社会福祉費、第1目社会福祉総務費において、国庫補助事業である成年後見制度利用促進体制整備推進事業を新規計上しておるためであります。

18ページをお開きください。

第4款衛生費767万7,000円の増額は、第1項保健衛生費、第2目予防費において、新型コロナウイルス感染症予防対策事業費として需用費281万円、備品購入費486万7,000円を新規計上しているものでございます。この事業も全額新型コロナウイルス関連の地方創生臨時交付金充当事業として、町有施設や小学校、こども園及び診療所で使用する非接触型体温計や消毒液などを購入する事業であります。

19ページを御覧ください。

第7款商工費は3億8,063万円の増額でございます。これは、第1項商工費、第1目商工総務費において、当初予算に計上していた1割上乘せの毎年行っている商品券発行事業を1億3,200万円減額し、新たに3割上乘せとした新型コロナウイルス関連の地方創生臨時交付金充当事業として5億1,263万円を、商品券発行事業費（コロナ対策関連）として新規計上いたしております。

20ページをお開きください。

第9款消防費519万7,000円の増額は、第1項消防費、第3目の防災対策費において、全額新型コロナウイルス関連の地方創生臨時交付金充当事業として、町内にある31の避難所にマスク、消毒液及び非接触型体温計を購入する防災活動支援事業であります。

21ページを御覧ください。

第10款教育費は2億5,582万2,000円の増額です。これは、第1項教育総務費、第2目事務局費において、GIGAスクール整備事業費として委託料、工事請負費、備品購入費、合わせて2億5,357万2,000円、新規計上しております。この事業における小中学校のネットワーク整備事業には、国庫補助金のほか、地方債を5,500万円充当しており、全小中学校の児童生徒一人に1台のタブレット端末支給事業では、国庫補助金のほか、財政調整基金を1億959万9,000円、新型コロナウイルス関連の地方創生臨時交付金を1,928万円充当しております。

また、新型コロナウイルス対策関連補助事業として、町内の奨学金を受給している奨学生に援助金として一人5万円を支給する補助金に25万円、要保護、準要保護、特別支援就学児童生徒200名に対して一人1万円を支給する扶助費を200万円新規計上しております。この事業も全額臨時交付金充当事業であります。

なお、22ページに地方債の現在高等に関する調書を添付いたしておりますので、お目通しのほどよろしくお願いいたします。

以上、議案第5号 令和2年度まんのう町一般会計補正予算（案）第2号につきまして御説明申し上げます。御審議の上、御議決賜われますようよろしくお願い申し上げます。

○大西樹議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより、質疑に入ります。本議案は委員会付託を予定しておりますので、質疑はあくまでも総括的、大綱的な質疑にとどめていただきたいと思います。質疑はありませんか。

5番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 この資金の調達ですが、国庫補助金、国庫支出金が1億8,200万円、それから財政調整基金から1億900万円ぐらい、それから町債で5,500万円ぐらい、繰越金が4,463万円ぐらいという財源内訳はこうなっておるんですが、財政調整基金を1億900万円取り崩して、増額して6億4,460万1,000円、財政調整基金を使うというのは、誠に、こういうときのために財政調整金があるので、結構なことなんでしょうと思います。

ただ、ちょっとこの予算書の作り方ですが、歳入と歳出を書いて、地方債残高と、基金の残高と、これを書いたら財政が分かるけれども、財政調整基金に手つけてるのに、基金がどう動くかの記載がないですね。これで承認しろといっても難しい。調達するお金、使うお金、たまつとるお金、借りとるお金、償還金、これが説明できて、やっと財政なんだろうと思います。

基金の一覧表、その増減のところを本会議中にぜひとも出していただきたい。そしたら採決に賛同できると思います。

○大西樹議長 ほかに質疑はありませんか。

3番、小山直樹君。

○小山直樹議員 すみません、学校のことでちょっとお聞きしたいんですけど、授業の遅れで、今年の場合、夏休み一定期間、授業あると思うんですが、特別教室に全てクーラーがついてるのかどうかお聞きしたいのと、そういう3密を避けて小規模の授業を行いますよということなんですけども、その辺、町として夏の暑さ対策、小中学校をどのように考えておられるのか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○長森総務課長 すみません、竹林議員さんの質問にお答えしたいと思います。

まず、予算の作り方につきましては、これまでの経緯の中でこういった形でさせていただいているので、資料として議論する中で、参考資料として出すことは可能ですので、また、委員会を通じて、今、会計室にも確認しましたら、出せるということでございますので、出させていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○大西樹議長 続けてお願いします。

○長森総務課長 小山議員さんの質問にお答えしたいと思います。

今の御質問でございますが、今回のコロナの案件と関連すると言えはするかも分かりませんが、今、確認したところ、当初予算の中にエアコンですか、その部分も入ってるかとは思いますが、改めて確認させていただいて、また委員会の中で御説明もさせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○大西樹議長 ほかに質疑はございませんか。

5番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 学校のネットワーク整備、それと児童生徒の教職員端末機、タブレットのことでありますが、学校関係へ2億5,582万2,000円という非常に大きな金額が補正で上がっております。これを機会にネット通信機能を整備することが整うとしたら好機ではないかと思うわけですが、ちまたではリモート自宅学習、ネット通信で授業をやったらというふうな声もマスコミが流しておりますが、私はこれに長短、功罪があるかと思えます。教育長がタブレットを導入して、これで授業をどのように進めるおつもりなのか、そしてその仕組みの限界、それを補う仕組みをどうお考えなのか、ちょっと伺っておいたらと思います。大きな予算執行でありまして、その効能、そこを拝聴しておきたいわけでありまして、お願いします。

○大西樹議長 教育長、三原一夫君。

○三原教育長 お答えしたいと思います。

直接補正予算の中身とは異なるかも知れませんが、明日の一般質問の中でもたくさん指摘をいただいておりますので、十分お答えをしたいと思うんですけども、今、竹林議員さんのほうからせっかく出てきましたので、今、私が考えておりますことにつきまして、お話を申し上げたらと思います。

最近、マスコミ等によく出てきますのは、遠隔授業とか、学校から家庭のほうにコンピュータで授業をするというのが大変報告をされております。これ、基本的には、私の個人的な考えになりますけれども、こども園、小学校、中学校の教育は対面授業が中心であります。この中から子供は人格を陶冶していくということを基本の基本と私は考えております。

しかし、今回のような事態が発生したときに、やはりそれを補うもの、今、考えておりますことをさらにプラスする視点から、この機器の利用という、ツールというんでしょうか、これをこの機会にしっかりと整備をしていきたい。そうすることによって、保護者の方も子供たちにも安心した状況が生まれるのではないかと考えております。

今の時点では、いろいろ膨大には考えておりますけれども、これぐらいで御了解いただいたらと思います。

○大西樹議長 5番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 教育長はやはり対人で教育を行うことが基本と考えていることを伺いました。これは既定路線には先生方の研究授業やいろんな調査研究をやってみないことにはなかなかうまくい方法は見つからず、時間がかかるものだろうと思います。簡単にマスコミがそれでできるかのように報じるのは、私は大きな疑問を抱いてます。

それで、この金額の中でこども園の園児、それからいろは保育園の園児はこの支給対象になっておるのか、それとも小中学校だけなのかをちょっと確認しておきたいと思います。

○大西樹議長 教育次長兼学校教育課長、香川雅孝君。

○香川教育次長兼学校教育課長 竹林議員さんのただいまの御質問ですが、このGIGAスクール整備事業というのが、対象が小中学生ということですので、こども園の園児は含まれていないということを御報告いたします。

○竹林昌秀議員 先生、何人ぐらい対象、ざっとでいいです。

○香川教育次長兼学校教育課長 今回、この整備をする対象の先生は100名弱を予定しております。

○大西樹議長 ほかに質疑はありませんか。

5番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 10万円ちょっとぐらいですか、一人当たり。それぐらいでいいのかな。一人当たり、ちょっとざっとだけ聞いておきたいです。以上です。

○大西樹議長 ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○大西樹議長 これをもって、質疑を終了します。

ただいま議題となっております議案第5号は、総務常任委員会に付託いたします。

日程第13 議案第6号 令和2年度まんのう町国民健康保険特別会計補正予算（案）第1号

○大西樹議長 日程第13、議案第6号 令和2年度まんのう町国民健康保険特別会計補正予算（案）第1号の件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 ただいま上程されました、議案第6号 令和2年度まんのう町国民健康保険特別会計補正予算（案）第1号について、その提案理由を説明申し上げます。

25ページをお開きください。

第1条で、事業勘定の予算に歳入歳出それぞれ100万円を追加し、歳入歳出予算の総額を2億2,760万円とするものでございます。

事項別明細書33ページをお開きください。

歳入では、第6款県支出金、第1項県補助金において、保険給付費等交付金のうち、特別交付金として100万円増額いたしております。

34ページをお開きください。

これに対する歳出といたしまして、第2款保険給付費、第7項傷病手当金において、新型コロナウイルス傷病手当金を100万円増額計上いたしております。

以上、議案第6号の説明を申し上げます。よろしく御審議の上、御議決賜りますようお願い申し上げます。

○大西樹議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより、質疑に入ります。本議案は委員会付託を予定しておりますので、質疑はあくまでも総括的、大綱的な質疑にとどめていただきたいと思います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○大西樹議長 質疑なしと認めます。これをもって、質疑を終了します。

ただいま議題となっております議案第6号は、教育民生常任委員会に付託いたします。

日程第14 議案第7号 令和2年度まんのう町下水道特別会計補正予算（案）第1号

○大西樹議長 日程第14、議案第7号 令和2年度まんのう町下水道特別会計補正予算（案）第1号の件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

町長、栗田隆義君。

○栗田町長 ただいま上程されました、議案第7号の令和2年度まんのう町下水道特

別会計補正予算（案）第1号について、その提案理由を申し上げます。

37ページをお開きください。

第1条で、地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、第1表、債務負担行為で記載いたしております。

第1表、39ページをお開きください。

下水道事業地方公営企業法適用支援業務におきまして、令和2年度から令和3年度までの期間で1,900万円を限度額とする債務負担行為を定めたものでございます。

以上、御審議の上、御議決賜われますようよろしくお願い申し上げます。

○大西樹議長 これをもって、提案理由及びその内容の説明を終わります。

これより、質疑に入ります。本議案は委員会付託を予定しておりますので、質疑はあくまでも総括的、大綱的な質疑にとどめていただきたいと思います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○大西樹議長 質疑なしと認めます。これをもって、質疑を終了します。

ただいま議題となっております議案第7号は、建設経済常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

なお、次回会議の再開は、6月2日、午前9時30分といたします。本議場に御参集願います。

本日はこれで散会いたします。

散会 午後2時10分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

令和2年6月1日

まんのう町議会議長

まんのう町議会議員

まんのう町議会議員